

## Brexit Newsletter - vol.36

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

21st March 2017

### Overview

英国政府は 2017 年 3 月 29 日にリスボン条約第 50 条に基づく通知を行うと発表した。EU 離脱のための正式な交渉の開始は目前に迫っている。

この一週間の Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 2017 年 3 月 15 日に投票が行われたオランダ下院選挙では、反移民を掲げる Geert Wilders 氏が率いる自由党 (PVV) は票を伸ばすことができず、欧州における右派ポピュリズム政党の勢いは後退したと見られている。中道の Mark Rutte 現首相が勝利したことで、ユーロ圏は 5 週間ぶりの高値となった。
- 2016 年第 4 四半期のユーロ圏の雇用者数は、2008 年第 3 四半期以降で最高となった。
- 欧州中央銀行 (ECB) のチーフ・エコノミストは、「緊縮財政も、そして長期停滞という言葉も消滅している」と述べ、ユーロ圏の力強い成長が欧州の筋書きに変化をもたらしたと主張した。
- 英国政府は 2017 年度予算案に盛り込まれ物議を醸した、自営業者に対する社会保険料の引き上げ案を、発表からわずか 1 週間で廃案とした。
- 英国の不動産賃貸料は 6 年ぶりに下落した。ロンドンやサウス・イースト地域におけるの賃貸物件数が急増したことが主な要因である。
- トルコはオランダ・ドイツ両政府との外交上の危機が高まっていることを受け、EU との移民に関する協定を破棄する可能性について警告した。
- 英国のある調査によると、Brexit に関する国民投票の後、EU 残留支持者は、Brexit が経済に及ぼす影響について悲観的であるにもかかわらず、EU 離脱支持者と比べると消費支出を増加させている。
- 世界貿易機関 (WTO) の Pascal Lamy 前事務局長は、英国の EU からの離脱は「コスト高で複雑なもの」になると警告した。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195  
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529  
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 6078  
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- David Davis 英 EU 離脱担当相は、EU との貿易協定を締結できないまま EU を離脱した場合の経済への影響について、英国政府はまだ完全な検討を終えていないと述べた。
- Boris Johnson 英外相は、EU と貿易協定を締結しないまま離脱することについて、「まったく問題ない」と述べた。
- 欧州理事会の Donald Tusk 議長はツイッターで、「Brexit に関する協定がないことは、英国にとっては良いことだが、EU にとっては良くないことだ、という言葉に我々がおじけづくことはない。協定がないのは誰にとっても良くないことだ。とりわけ英国にとっては。」と述べた。
- Marine Le Pen 氏は、EU が崩壊に向かっている中で、英国は他国に対し離脱する方法を示してくれたと述べた。
- 英国産業連盟（CBI）と英国工業技術学会（IET）は、Brexit 後のビザ制度において、欧州出身の高技能人材が優先されるため、人手の足りない技術職に就いている平均レベルの技能人材層がビザを十分に得られない可能性があるという警告を行った。
- 報道によると、EU の高官は、スコットランドが英国から独立した場合に、速やかに EU への加盟を認める方法について協議している。
- スコットランドの独立に対する支持は、若者の間で記録的に上昇した。16 歳から 24 歳のスコットランド人の 72% が独立を支持している。

